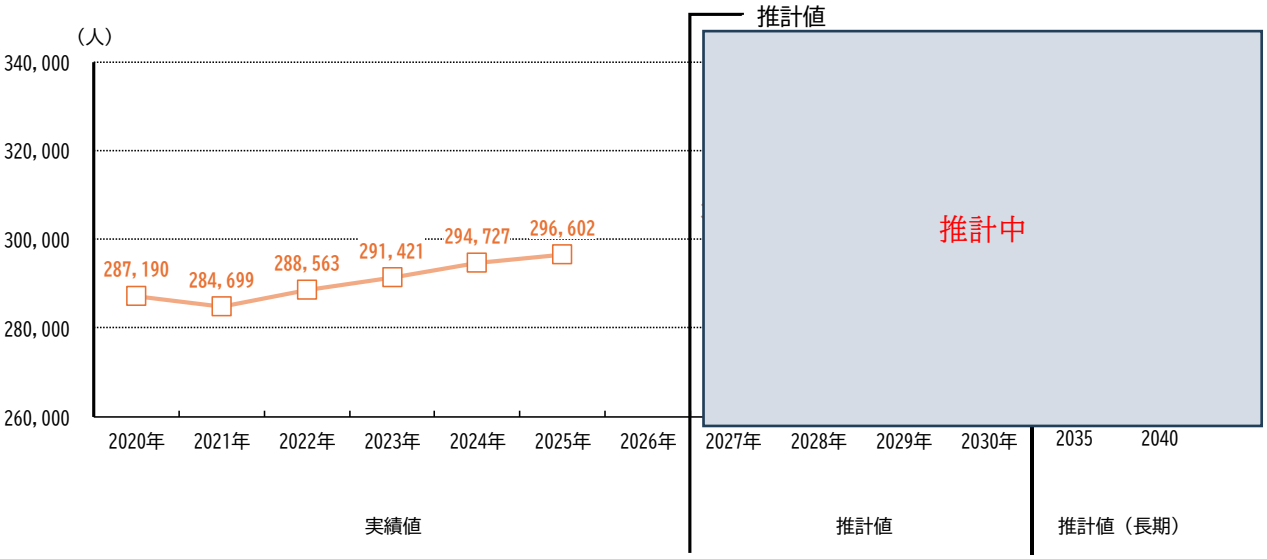
1 豊島区の高齢者の状況

（1） 総人口

本区の総人口は令和８（2026）年４月１日現在で 296,034 人となっています。
今後は【推計中】

【豊島区の総人口】

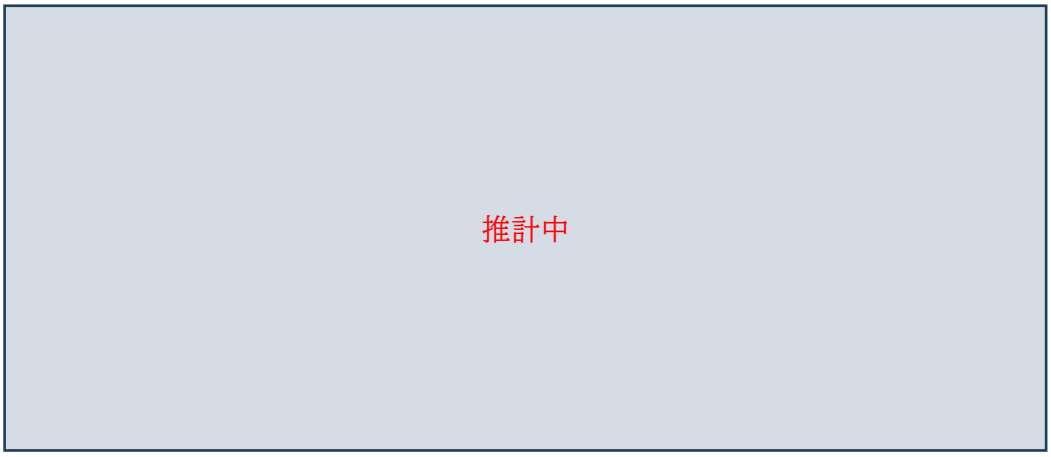


（出典）住民基本台帳人口（各年 10 月１日）
※ 推計値は、独自推計値を使用。基準年（令和８年 10 月１日現在）の男女別・年齢階級別人口に、年齢階級別変化率（生存率及び純移動率）を乗算（コーホート要因法）。

（２） 高齢者人口

本区の高齢者人口は令和８(2026)年４月１日現在で 55,837 人となっています。
総人口に占める割合（高齢化率）は、18.9%となっています。
今後は【推計中】

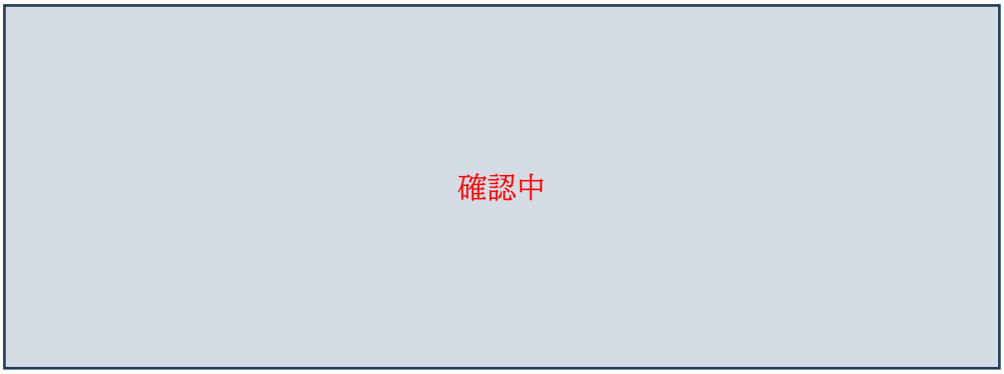
【豊島区の高齢者人口】



	実績値							推計値				推計値（長期）			
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
65～74 歳	27,656	27,577	26,346	25,427	24,378	23,754									
75～84 歳	19,692	19,128	20,014	20,707	21,529	21,787									
85 歳以上	9,990	10,254	10,354	10,530	10,543	10,519									
高齢者数	57,338	56,959	56,714	56,664	56,450	56,060									
高齢化率（%）	19.8	19.9	19.7	19.4	19.2	18.9									

（出典）住民基本台帳人口（各年 10 月１日）
※ 推計値は、独自推計値を使用。基準年（令和８年 10 月１日現在）の男女別・年齢階級別人口に、年齢階級別変化率（生存率及び純移動率）を乗算（コーホート要因法）。

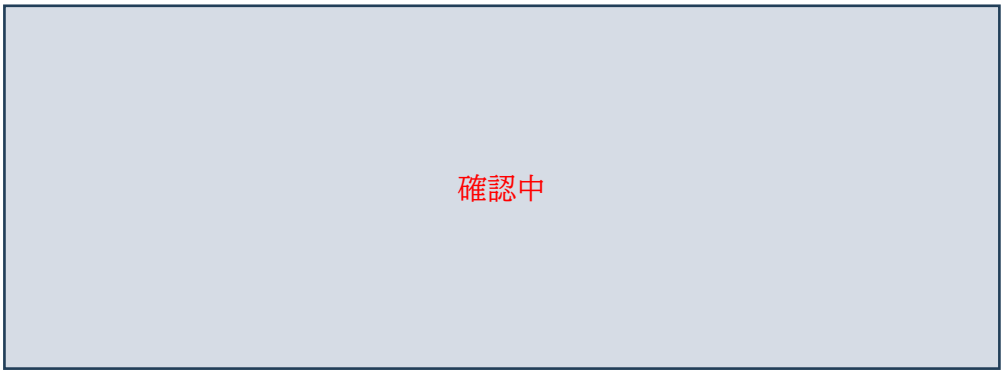
（3） 一人暮らし高齢者



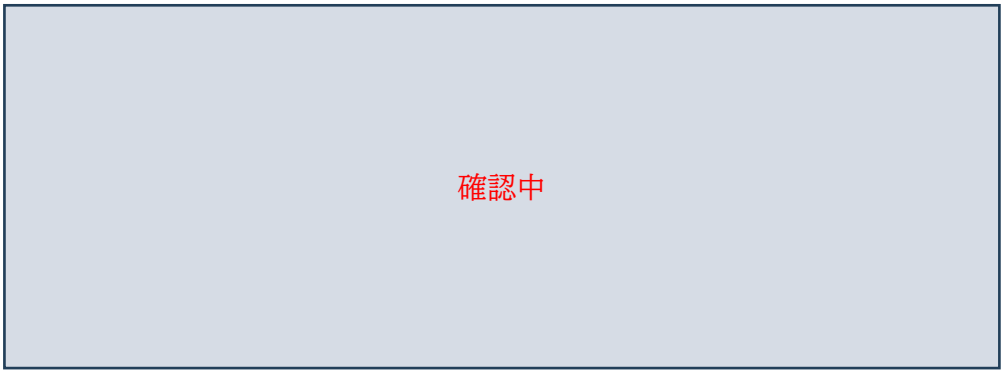
【一人暮らし高齢者割合および借家割合】

	高齢者人口	一人暮らし高齢者数（人）	民営借家住まい一人暮らし高齢者数（人）	一人暮らし高齢者/高齢者人口（%）	民営借家住まい/一人暮らし高齢者（%）
豊島区					
特別区					
東京都					
全国					

【高齢者人口における一人暮らし割合の推移】



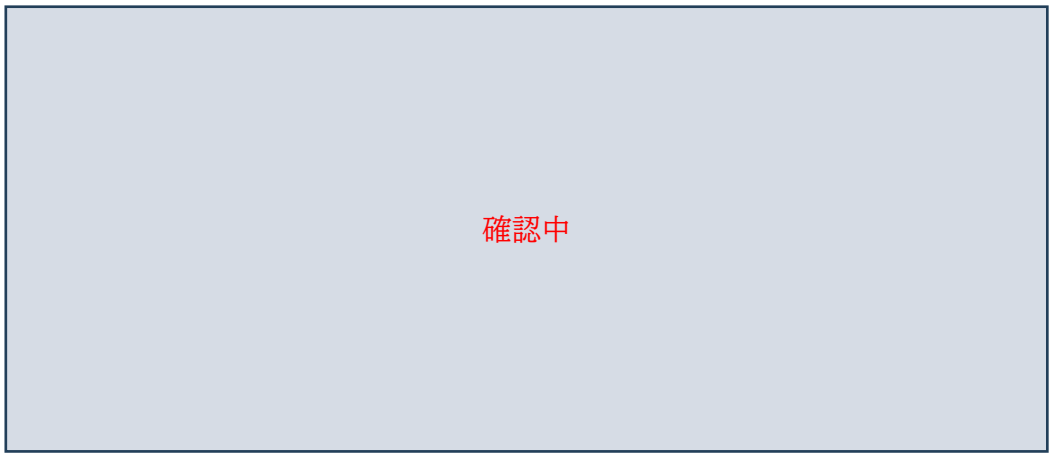
【一人暮らし高齢者の民営借家住まいの割合の推移】



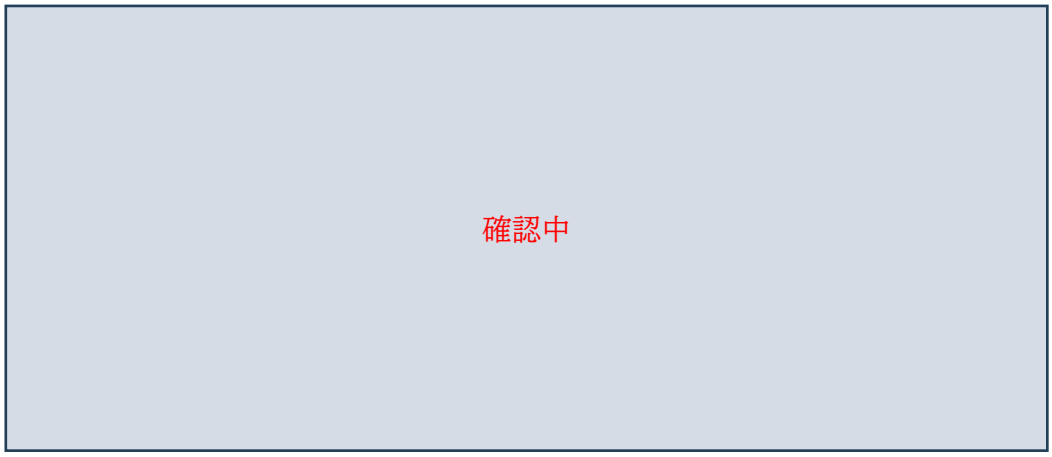
（出典）総務省「国勢調査」（年月日）

（4） 健康寿命

【男性健康寿命】



【女性健康寿命】



（出典）東京都保健医療局「65 歳健康寿命」（年月日）

※ 65 歳健康寿命とは、65 歳の人が何らかの障害のために日常生活動作が制限されるまでの年齢を平均的に表したもの

（５） 認知症高齢者

【推計中】

推計中

	実績値	推計値			推計値（長期）		
	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）	2029 （R11）	2035 （R17）	2040 （R22）	2045 （R27）
Ⅱa・Ⅱb							
Ⅲa・Ⅲb							
Ⅳ・M							
計							

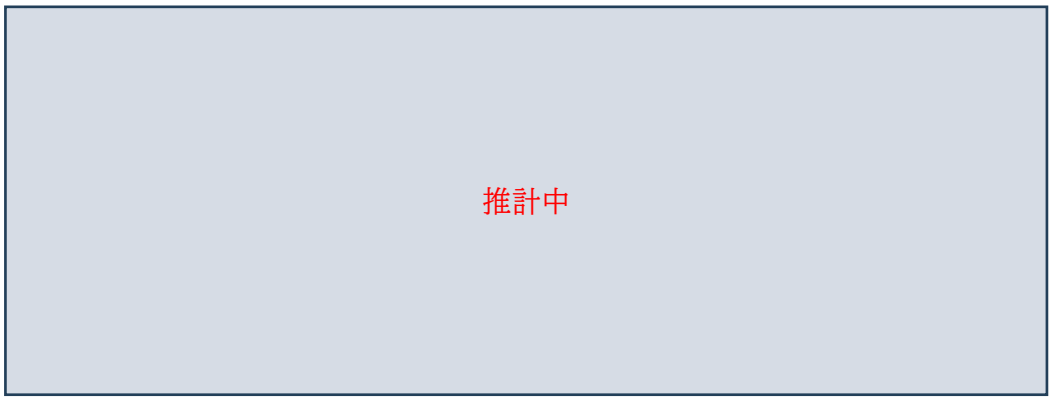
※日常生活自立度の判定基準は以下のとおり
自立：認知症の症状はない。
Ⅰ　：何等かの認知症の症状を有するが日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ　：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅱａ：上記症状が家庭外でみられる。Ⅱｂ：上記症状が家庭内でみられる。
Ⅲ　：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅲａ：日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる。Ⅲｂ：夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅳ　：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
Ｍ　：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

（出典）認定者データ（令和８年 10 月１日）
※　推計値は、独自推計値を使用。基準年（令和８年 10 月１日現在）の男女別・年齢階級別人口に占める認知症高齢者の割合を、将来推計人口の年齢階級別人口に乗じている。

（６）第１号被保険者数と要介護認定者数の推移

【推計中】

【第１号被保険者数と第１号認定者数の推移】



年度	第１号被保険者数（人）	第１号認定者数（人）	出現率（%）	第２号認定者数（人）	認定者数合計（人）
2023（R5）	57,348	11,867	20.69	249	12,116
2024（R6）	57,063	11,951	20.94	231	12,182
2025（R7）	56,746	12,195	21.49	236	12,431
2026（R8）					
2027（R9）					
2028（R10）					
2029（R11）					
2030（R12）					
2035（R17）					
2040（R22）					
2045（R27）					
2050（R32）					

※ 第１号被保険者：介護保険の被保険者のうち 65 歳以上の人

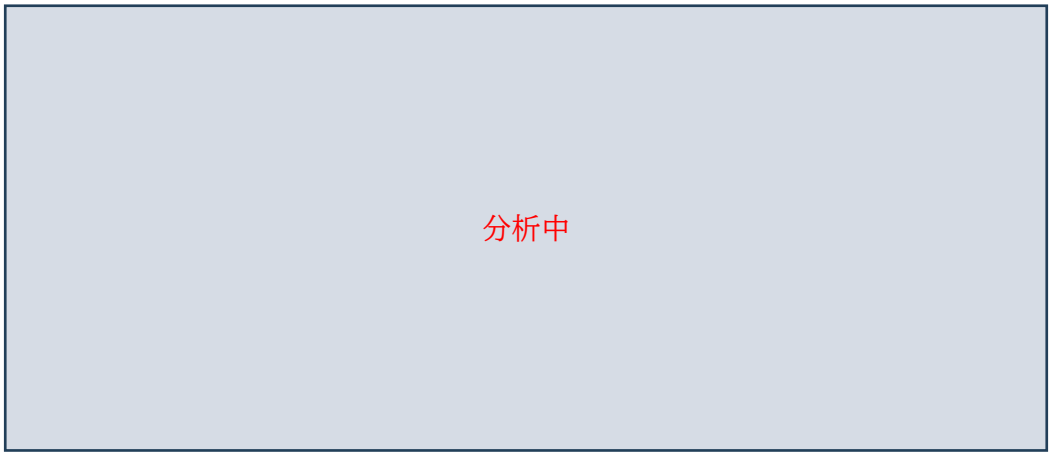
第１号認定者：第１号被保険者のうち、要介護認定を受けている人。なお、第２号認定者は、第２号被保険者（40～64 歳の医療保険加入者）のうち特定疾病により要介護認定を受けている人。

（出典）各年度事業状況報告３月報（令和８年は９月報）

（７） 年齢別要介護認定者の出現率の変化

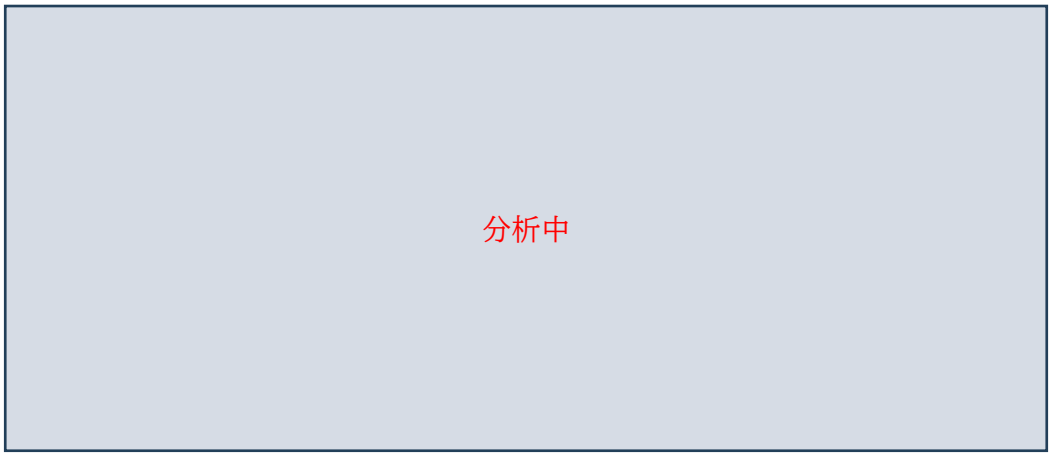
【分析中】

【年齢別の要介護・要支援認定者の出現率】



（出典）事業状況報告令和８年９月報

【要介護１～５の出現率の経年比較】



（出典）事業状況報告令和８年９月報

（８） 「見える化」システムを活用した分析

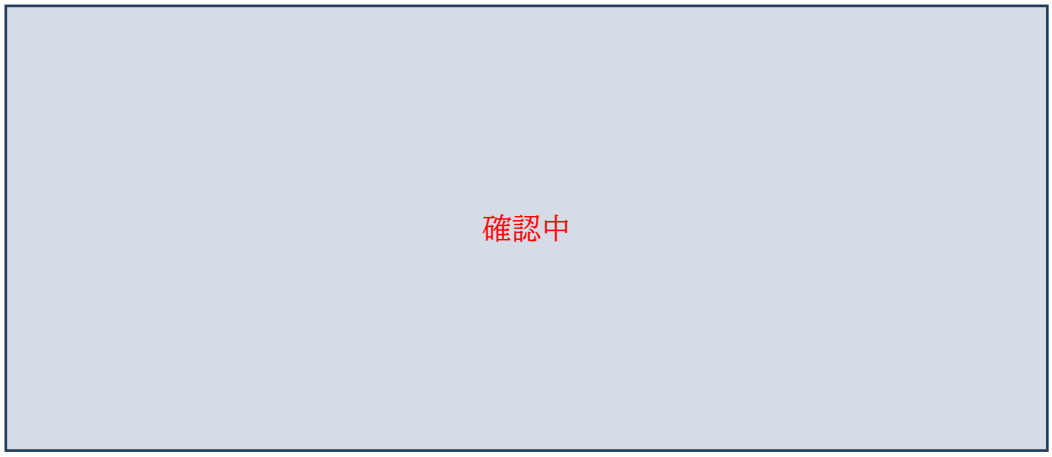
厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムは、全国平均との比較や保険者間の比較により、本区の特徴把握や要因分析を行うことができる分析ツールです。

本区では、介護保険事業実施報告（『としまの介護保険』）において本システムを活用し、認定者数や、在宅サービスと施設サービスのバランス等、地域間の比較や経年変化の現状分析を行い、結果をホームページ上で広く公表しています。

① 要介護認定率の比較、要因分析

【分析中】

【調整済み認定率】



※ 調整済み認定率とは、第１号被保険者の性・年齢構成が、どの地域も全国平均やある地域の一時点と同様になるように、性・年齢調整を行った指標。性・年齢調整を行うことにより、第１号被保険者の性・年齢構成以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較しやすくなる。

（出典）
地域包括ケア「見える化」システム指標 B5a
事業状況報告令和７年報（令和８年〇月〇日取得）

② 施設・居住系・在宅受給者数の推移

【分析中】

【施設・居住系・在宅受給者数】

確認中

（出典）
地域包括ケア「見える化」システム指標 D1
各年事業状況報告３月報（令和８年〇月〇日取得）

③ 第１号被保険者１人あたりの給付月額

【分析中】

【第１号被保険者１人あたりの給付月額（サービス種別）】

確認中

（出典）

地域包括ケア「見える化」システム指標 D13

事業状況報告令和７年報（令和８年〇月〇日取得）

2 アンケート調査結果の概要

（1）調査の概要

第 10 期計画の策定に当たり、高齢者や要介護認定者の生活実態や意向、介護従事者であるケアマネジャーやサービス事業所の実態を把握するため、下記調査を実施しました。

調査方法：郵送配布・郵送およびインターネットによる回答
調査期間：令和７（2025）年 11 月～12 月

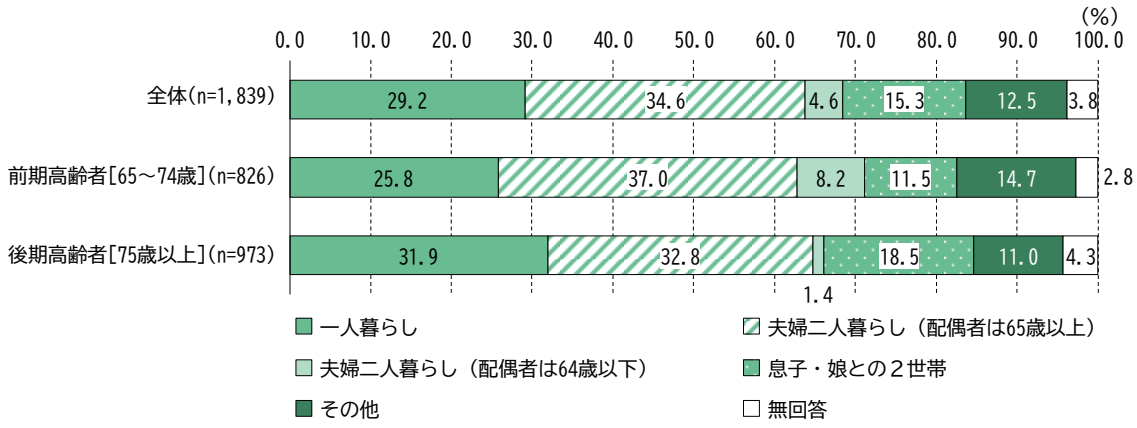
調査名	調査対象	送付数	有効回収数（有効回収率）
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和７（2025）年 11 月時点で豊島区に在住している 65 歳以上高齢者の方で、要介護認定を受けていない方	3,000 件	1,839（61.3%）
②要介護認定者調査（※在宅介護実態調査）	令和７（2025）年 11 月時点で豊島区に在住している 65 歳以上高齢者の方で、要介護 1～5 の認定を受けている方およびその介護者	1,500 件	1,001（66.7%）
③ケアマネジャー調査	令和７（2025）年 11 月時点で豊島区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー	212 件	160（75.5%）
④サービス事業所調査	令和７（2025）年 11 月時点で豊島区内に所在するサービス提供事業所	320 件	233（72.8%）

※ 要介護認定者調査は在宅介護実態調査（郵送調査）を兼ねており、設問の一部に在宅介護実態調査の設問が含まれている。

（２） 調査結果の概要

① 世帯構成

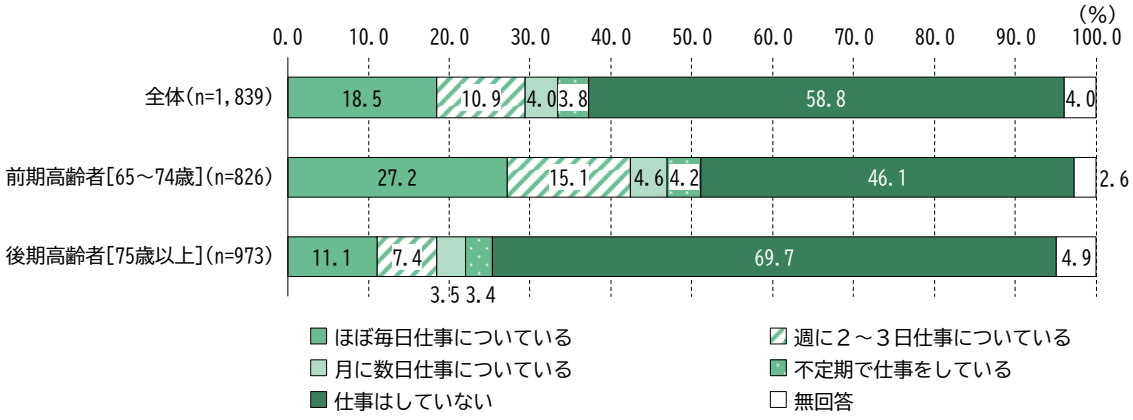
高齢者の世帯の状況は、「夫婦二人暮らし（配偶者は 65 歳以上）」が 34.6%と最も多く、次いで、「一人暮らし」が 29.2%となっています。「一人暮らし」高齢者の割合は、前期高齢者よりも後期高齢者において高くなっています。



（出典）令和７年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「ニーズ調査」）

② 仕事について

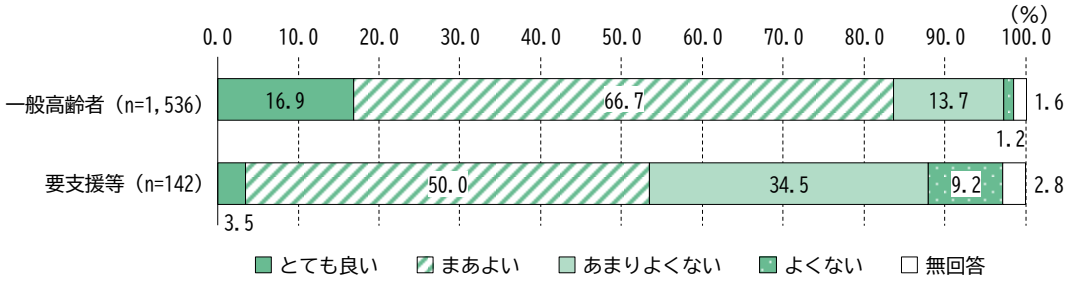
高齢者の就業状況は、「仕事していない」が 58.8%と過半数を占めています。前期高齢者は「ほぼ毎日仕事についている」が 27.2%となっており、約半数が何らかの形で仕事についているのに対して、後期高齢者は「仕事をしていない」と回答している割合が 69.7%に達しています。



（出典）令和７年度ニーズ調査

③ 主観的健康観

一般高齢者の主観的健康観は、「とても良い」と「まあ良い」を合わせて、83.6%となっています。一方で、要支援認定者等（要支援１・２・その他の該当者の合計）の主観的健康観は、「あまりよくない」と「よくない」を合わせて、43.7%となっており大きな差が見られます。



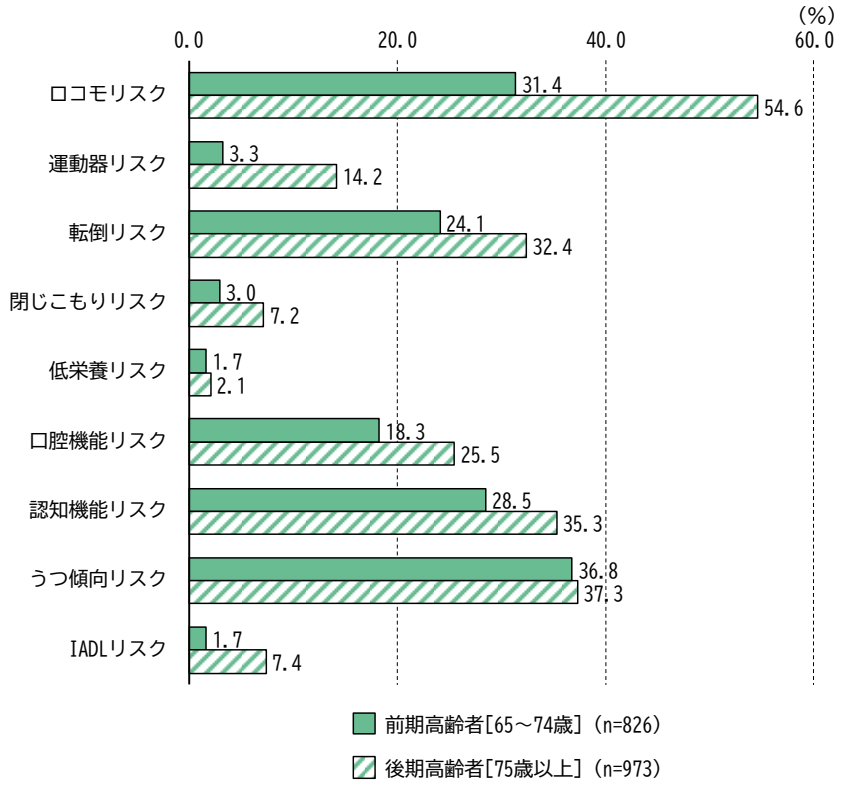
（出典）令和７年度ニーズ調査

④ 介護予防の推進

要介護認定を受けていない人のリスクを評価すると、前期高齢者よりも後期高齢者のほうが、リスクを持っている人の割合が高くなっています。

特に口コモ（※）リスク有りの割合は、前期高齢者の 31.4%に対して、後期高齢者では 54.6%と、20 ポイント以上の差となっています。

【要介護認定を受けていない人のリスク該当者割合】



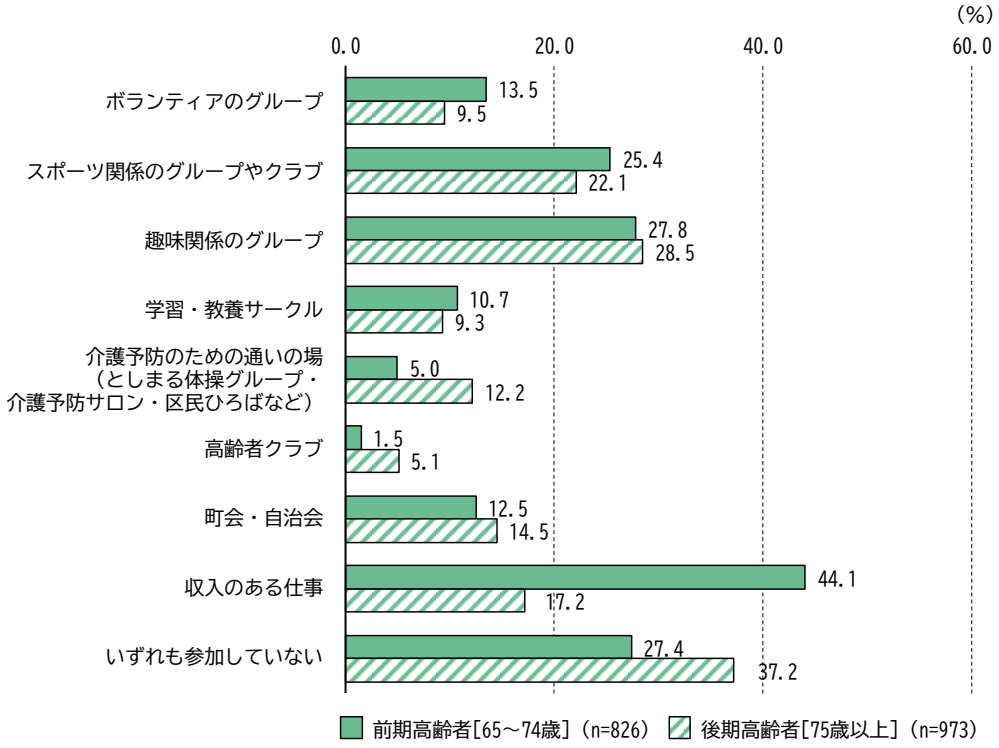
（出典）令和７年度ニーズ調査

⑤ 社会参加と生きがいづくり

前期高齢者・後期高齢者ともに、約 30%が趣味関係のグループ活動に参加しています。また、スポーツ関係のグループやクラブについても、前期高齢者で 25.4%、後期高齢者で 22.1%の方が参加しています。

また前期高齢者のうち、44.1%が収入のある仕事をしています。

【地域活動参加者の割合】

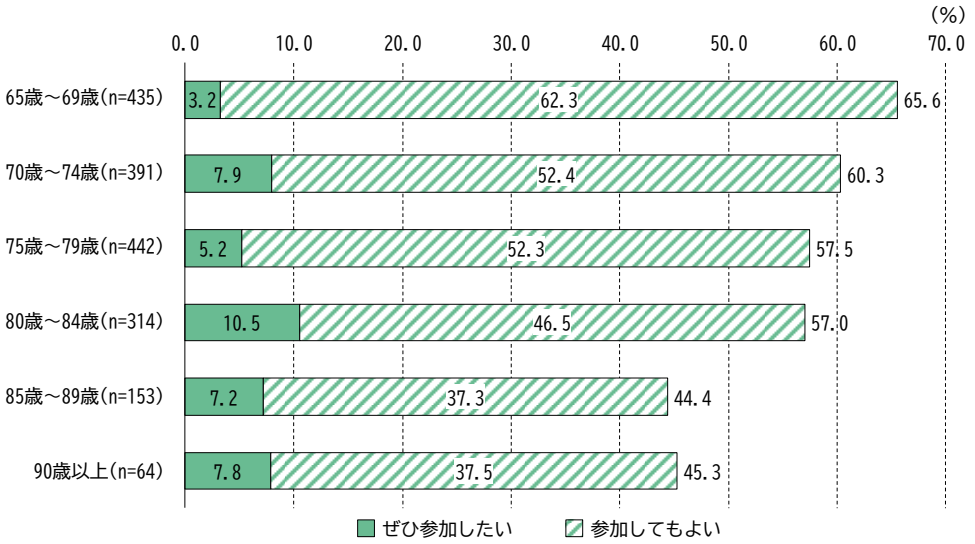


(出典) 令和７年度ニーズ調査

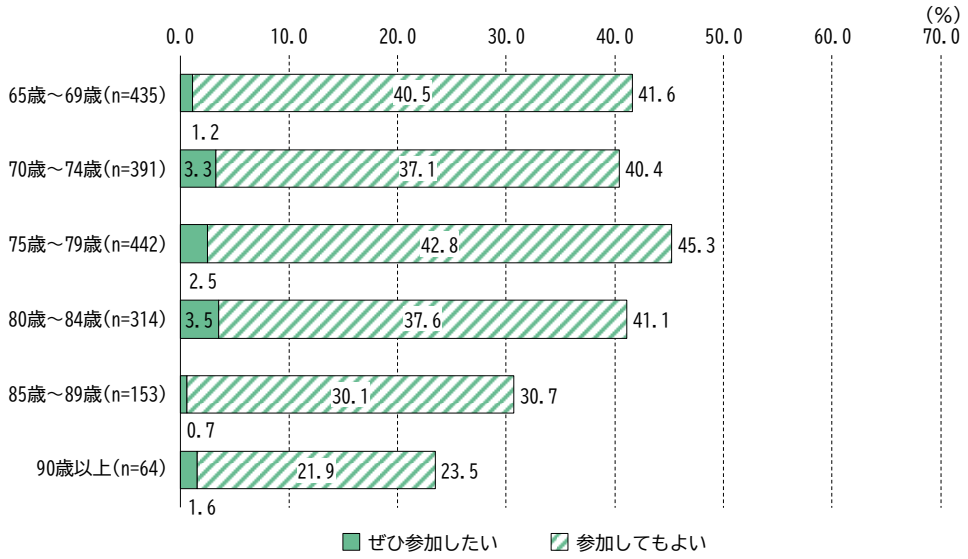
⑥ 地域活動への参加意向

地域活動への「参加者」としての参加意向は、65 歳から 84 歳までの約 60%が意欲を持っています。また、「企画・運営」としての参加意向は、65 歳から 84 歳までの約 40%が意欲を持っており、地域活動への高い意欲がうかがえます。

【地域活動への「参加者」としての参加意向】



【地域活動への「企画・運営」としての参加意向】

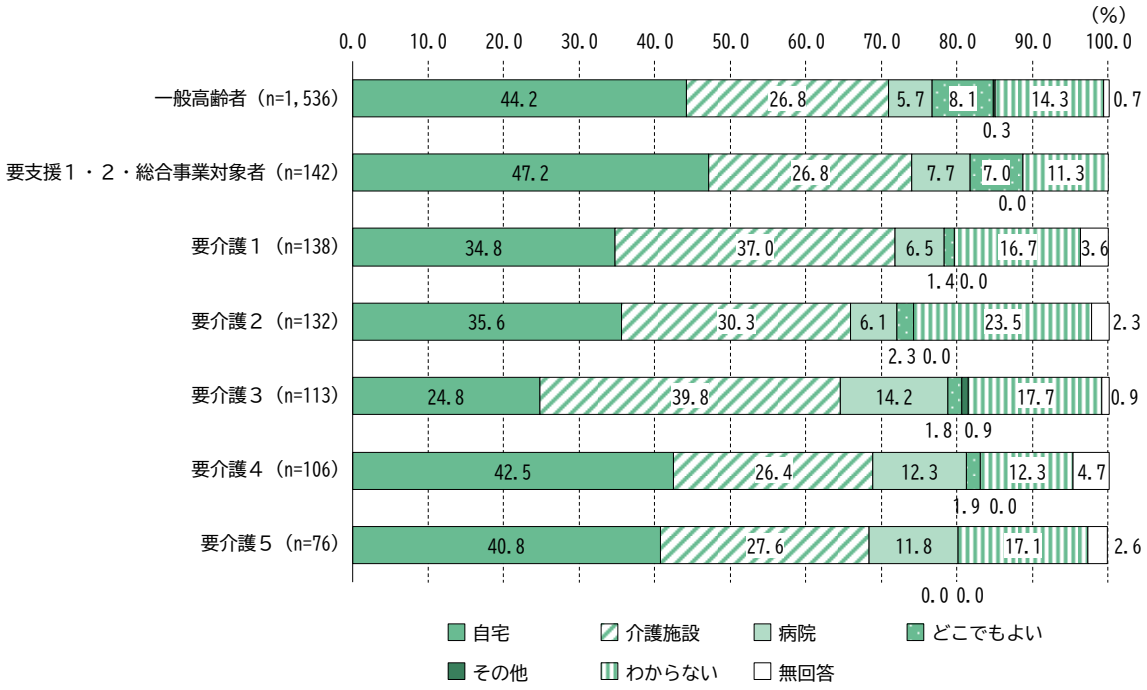


（出典）令和７年度ニーズ調査

⑦ 介護が必要になった場合の生活場所

今後、介護が必要になった場合、一般高齢者や要支援者の約 45%が自宅での暮らしを望んでいます。要介護認定者は、要介護度によって自宅や介護施設など、希望する生活場所にばらつきがみられます。

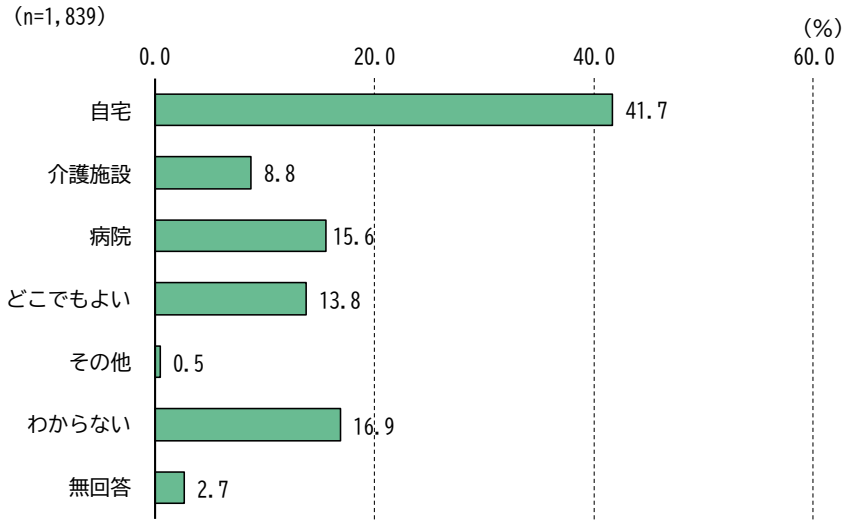
【介護が必要になった場合の生活場所】



（出典）令和７年度ニーズ調査、要介護認定者調査

【人生の最期を迎えたい場所】

人生の最期を迎えたい場所としては、41.7%が自宅と回答しています。

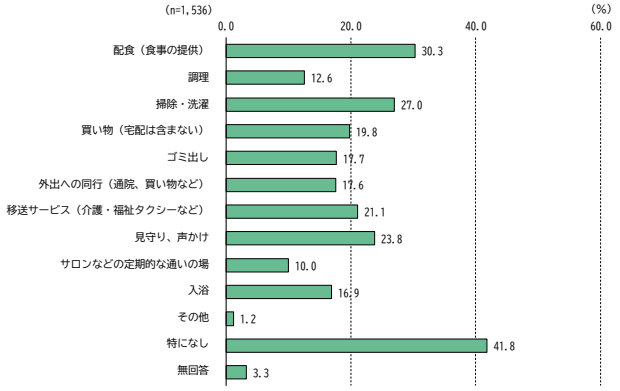


（出典）令和７年度ニーズ調査

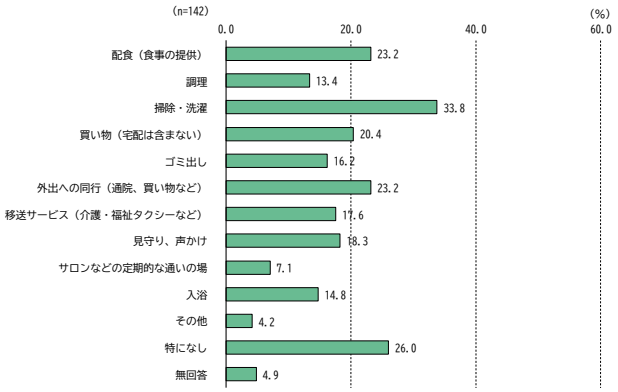
⑧ 在宅生活の継続で必要な支援

在宅生活の継続で必要な支援について、一般高齢者と要支援１・２においては「掃除・洗濯」が最も高く、30%を超えています。要介護１～２と一人暮らし高齢者においては「特になし」が最も高く、それぞれ 29.3%、42.3%となっています。要介護３～５においては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も高く、42.4%となっています。

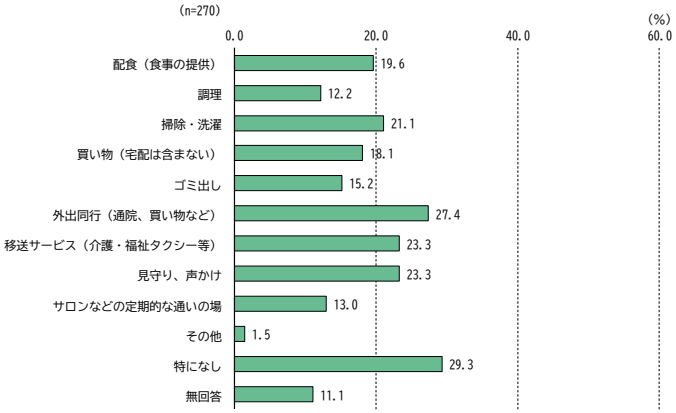
一般高齢者



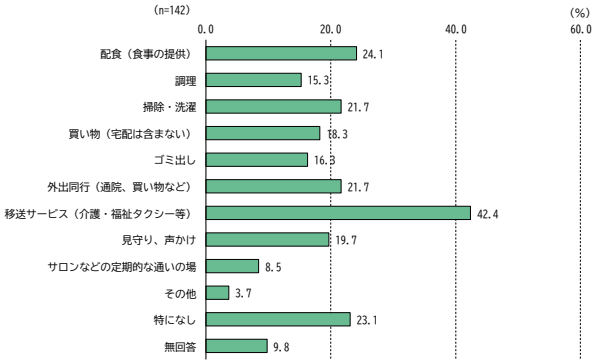
要支援１・２



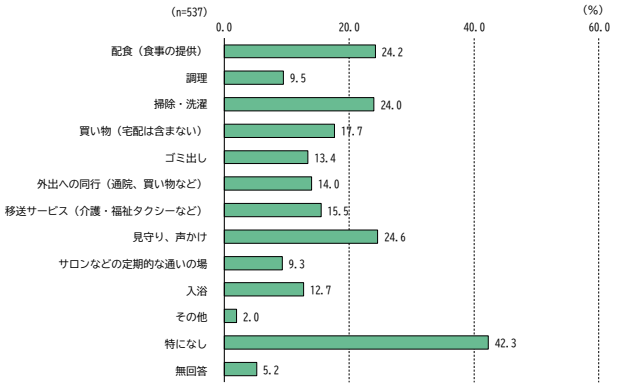
要介護１～２



要介護３～５



一人暮らし一般高齢者

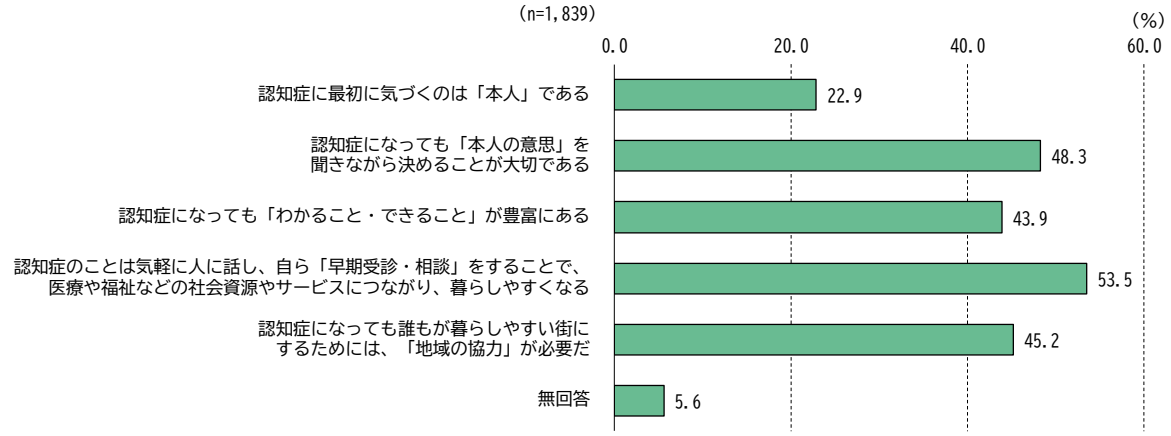


（出典）令和７年度ニーズ調査

⑨ 認知症施策の推進

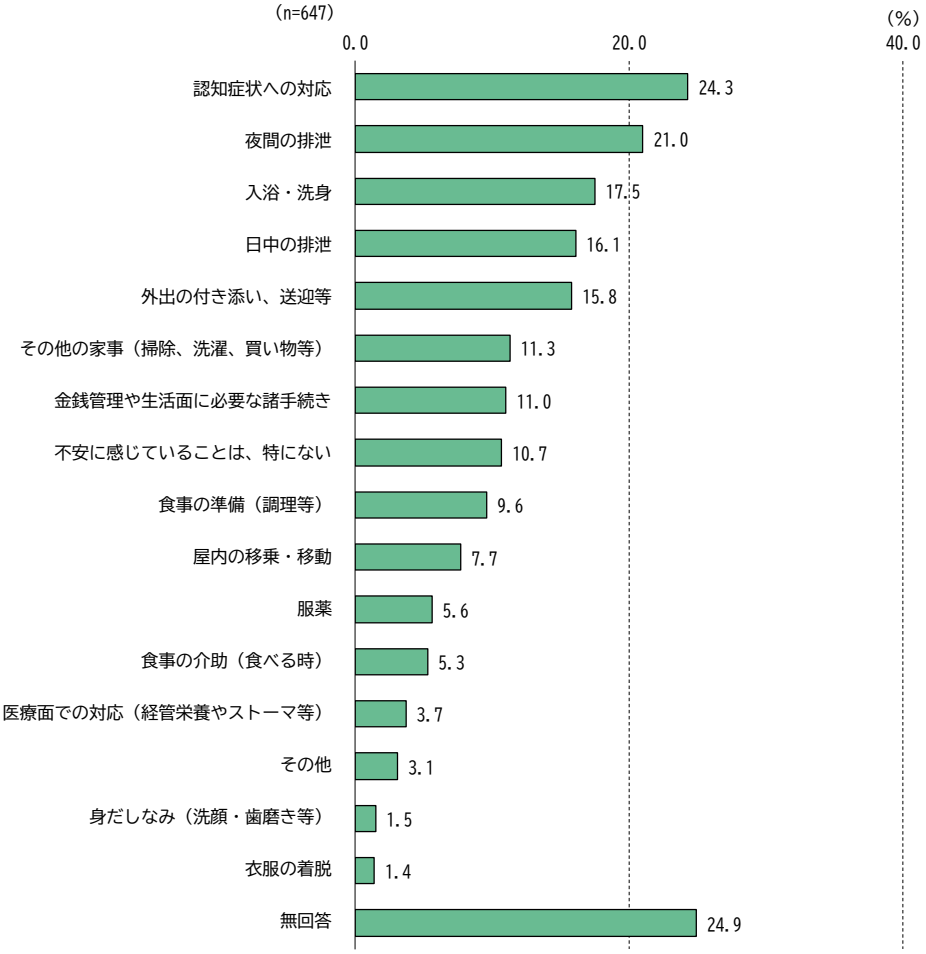
認知症についての認識では、「早期受診・相談により、暮らしやすくなる」と回答している割合が最も高く 53.5%となっています。また、介護者が不安に感じる介護の内容は、「無回答」を除くと認知症への対応が 24.3%で最も高く、次いで夜間の排泄で 21.0%となっています。

【認知症についてそうだと思うこと】



（出典）令和７年度ニーズ調査

【介護者が不安に感じる介護の内容】

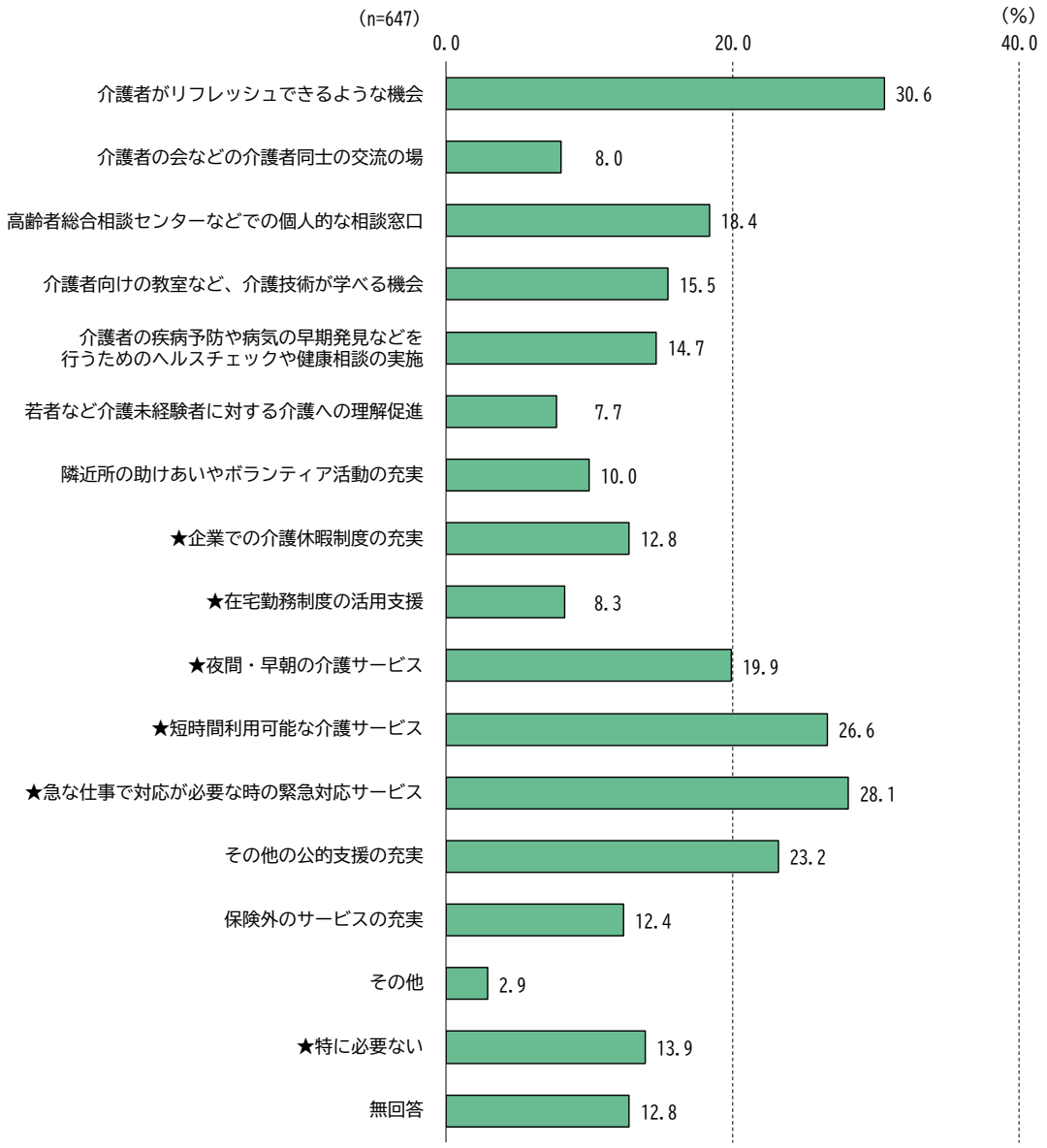


（出典）令和７年度要介護認定者調査

⑩ 介護者に対する支援

家族等の介護者のニーズは、「介護者がリフレッシュできるような機会」が 30.6%、「急な仕事で対応が必要な時の緊急対応サービス」が 28.1%、「短時間利用可能な介護サービス」が 26.6%となっています。

前回調査（令和 4 年度）に比べて、「その他の公的支援の充実」が 15.8%減少しています。



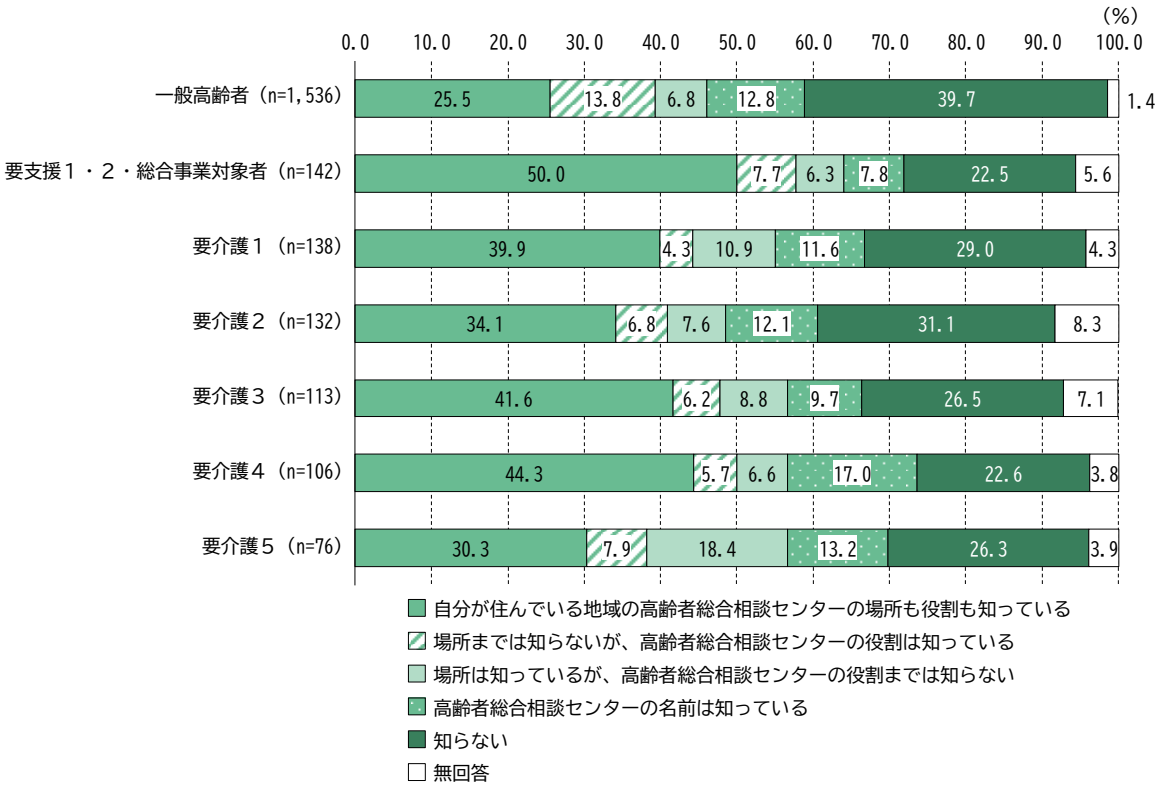
※ ★マークは今回調査で新たに追加した項目です。

（出典）令和７年度要介護認定者調査

⑪ 高齢者総合相談センターの認知度

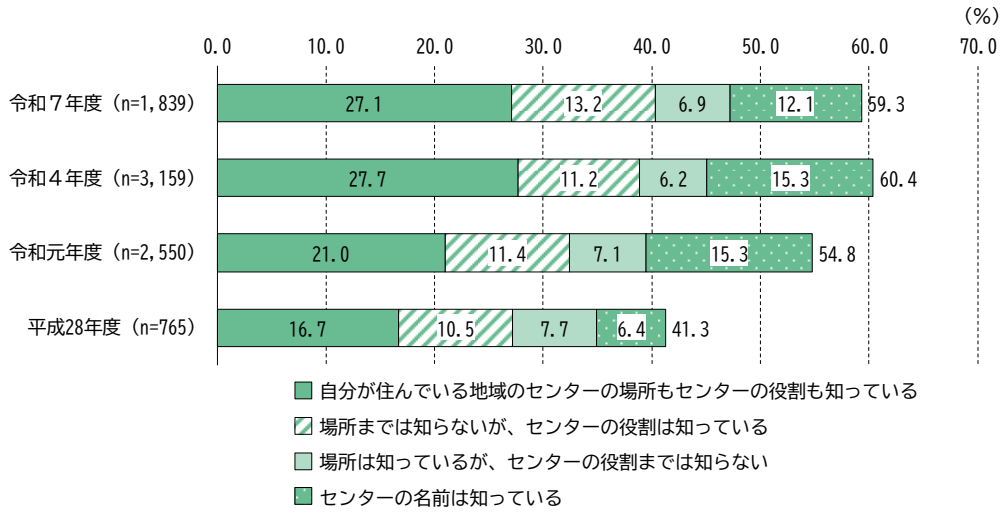
高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の認知度は、一般高齢者は58.9%、要支援・要介護認定者は約60～70%となっています。要支援・要介護認定者の方が、認知度が高い傾向がみられます。

【高齢者総合相談センターの認知度（介護度別）】



（出典）令和７年度ニーズ調査、要介護認定者調査

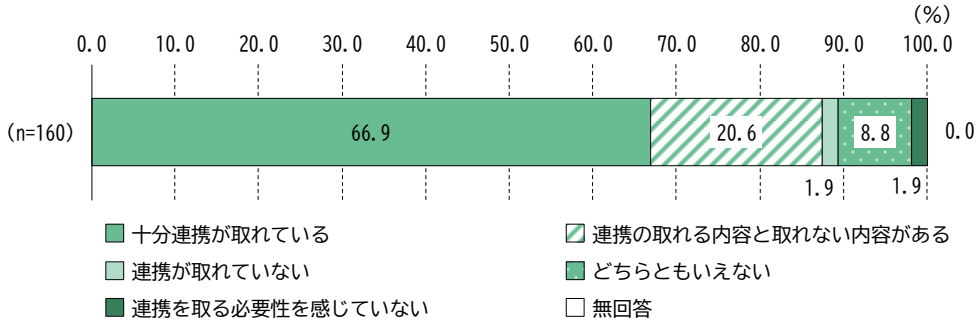
【高齢者総合相談センターの認知度（経年比較）】



（出典）令和７年度ニーズ調査

⑫ ケアマネジャーと高齢者総合相談センターとの連携状況

ケアマネジャーが高齢者総合相談センターと「十分連携が取れている」と回答した割合は 66.9%、「連携の取れる内容と取れない内容がある」と回答した割合は 20.6%であり、何らかの形で連携が取れている割合は、約 90%となっています。

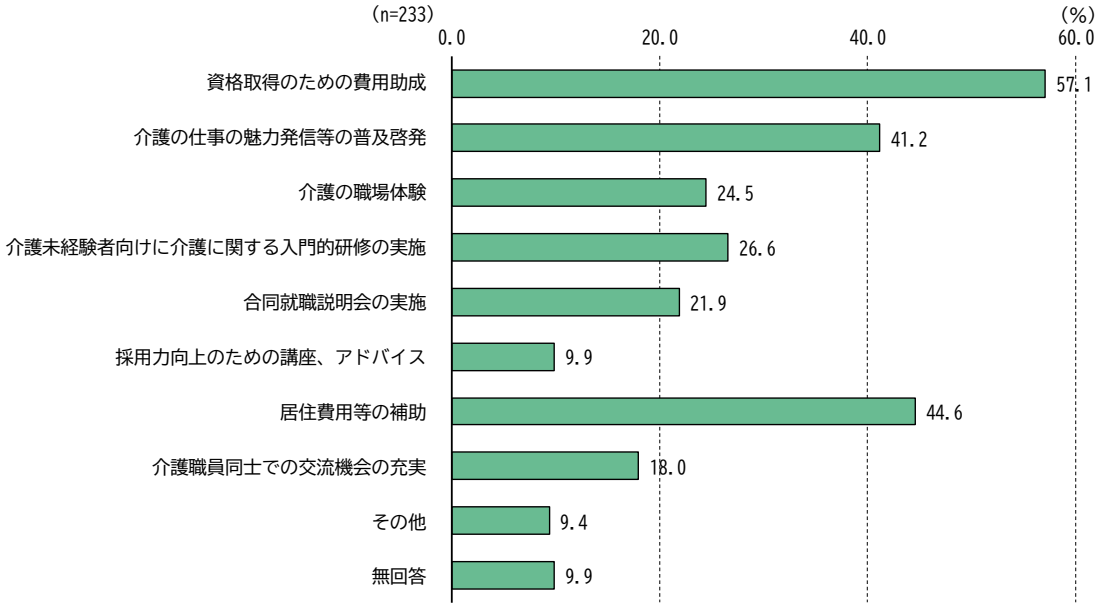


（出典）令和７年度ケアマネジャー調査

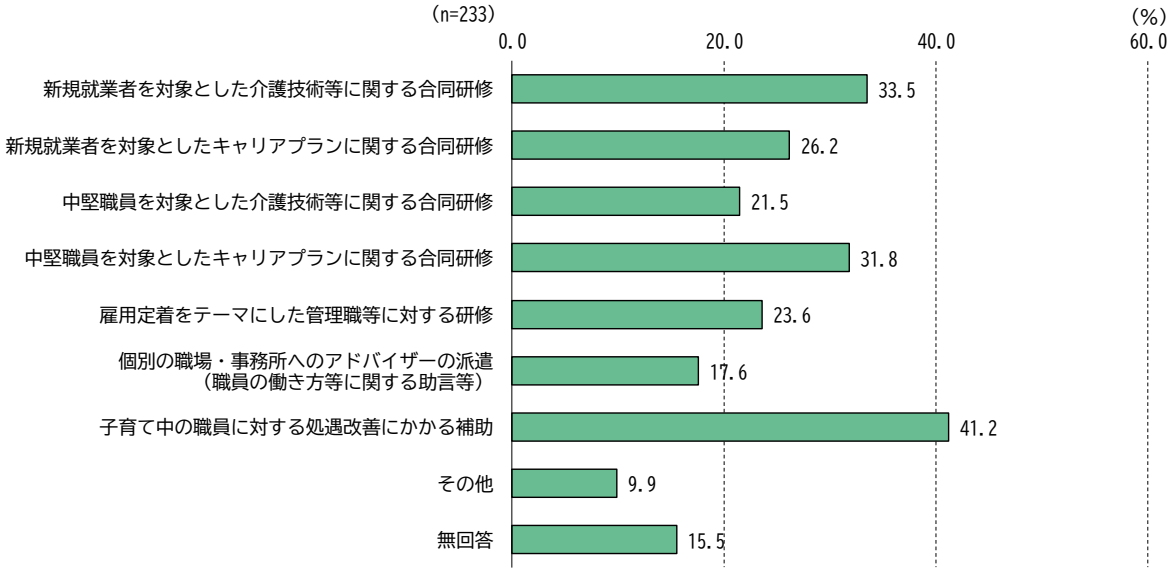
⑬ 介護人材の確保・定着

介護人材の確保では、「資格取得のための費用助成」が 57.1%、ついで「居住費用等の補助」が 44.6%と高水準となっています。一方、介護人材の定着では、「子育て中の職員に対する処遇改善にかかる補助」が 41.2%となっています。

【介護人材の確保】



【介護人材の定着】



（出典）令和７年度介護サービス事業所調査

３ 日常生活圏域

（１）日常生活圏域について

日常生活圏域とは、支援が必要な人に必要なサービスが届くよう、相談体制の整備や介護サービス基盤の整備計画を立てる上で、区市町村における地理的条件・人口・交通事情・社会的条件等を考慮して設定する地域区分のことです。

本区では、平成 30（2018）年４月より東部・北部・南部・西部の４つの圏域を設定し、介護サービスの計画的な整備や、高齢者総合相談センターを中心とした地域課題の解決を進めてきました。また、前計画（第９期）において、これまでの４圏域から、８か所の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の担当区域に合わせた８つの圏域へと細分化する変更を行いました。

（２）日常生活圏域の維持と地域包括ケアシステムの深化

今後、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22（2040）年に向けた高齢者人口の増加とともに、後期高齢者（75 歳以上）、なかでも医療と介護の双方のニーズを抱えながら療養生活を送るリスクがより高まる「85 歳以上人口」の著しい増加により、介護需要のさらなる増大や多様化が見込まれます。また、本区は一人暮らし高齢者の割合が非常に高い等の特性もあり、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムをさらに「深化」させていくことが不可欠です。

第 10 期計画においても、この「８圏域体制」をしっかりと維持・定着させます。日常生活圏域と高齢者総合相談センターの区域を一致させた利点を最大限に活かし、より身近な地域単位での「顔の見える関係づくり」や「地域課題の早期発見・解決」を展開することで、医療・介護・疾病予防・生活支援が一体的に提供される本区における地域包括ケアシステムのさらなる深化を図っていきます。

（３）日常生活圏域と地域密着型サービスの拠点整備

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの拠点整備を図ることとなっています。

本区の地域密着型サービスの拠点整備は、小規模多機能型居宅介護等において、１つの日常生活圏域におけるサービス需要が、１つの事業所が必要とするサービス供給量を下回る可能性があります。そのため、日常生活圏域の上位階層にエリア（東部・北部・南部・西部）を設定し、それを基に地域密着型サービスの拠点整備を進めていきます。

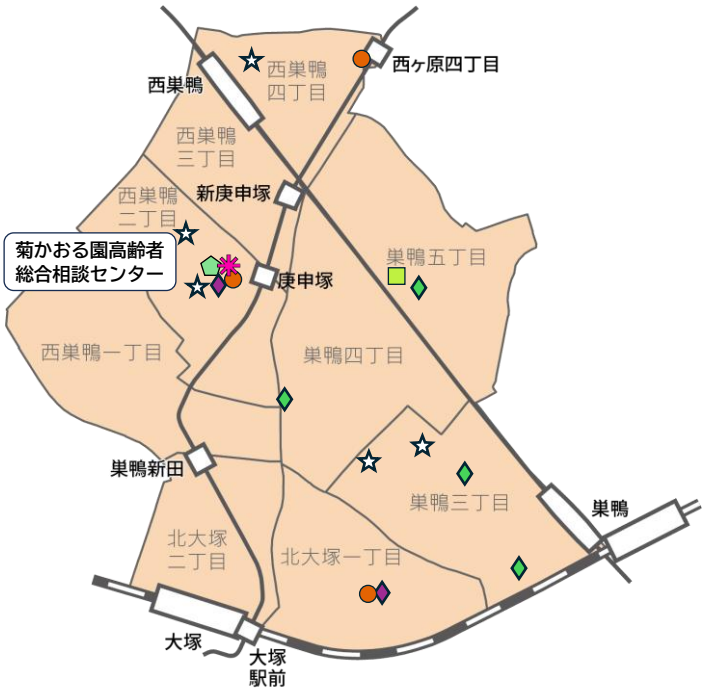


エリア名	圏域	高齢者総合相談センター	担当地区
東部	東部第１	菊かおる園高齢者総合相談センター （西巣鴨 2-30-19）	巣鴨 3～5 丁目、西巣鴨 1～4 丁目、 北大塚 1・2 丁目
	東部第２	東部高齢者総合相談センター （南大塚 2-36-2）	駒込 1～7 丁目、巣鴨 1・2 丁目、 南大塚 1～3 丁目
		こまごめ相談室 （駒込 2-2-4「区民ひろば駒込」内）	
北部	北部第１	中央高齢者総合相談センター （東池袋 1-39-2）	北大塚 3 丁目、上池袋 1～4 丁目、 東池袋 1～5 丁目
	北部第２	いけよんの郷高齢者総合相談センター （池袋本町 1-29-12）	池袋 1・2・4 丁目、池袋本町 1～4 丁目
南部	南部第１	ふくろうの杜高齢者総合相談センター （南池袋 3-7-8）	南池袋 1～4 丁目、雑司が谷 1～3 丁目、 高田 1～3 丁目、目白 1・2 丁目
	南部第２	豊島区医師会高齢者総合相談センター （西池袋 3-22-16）	西池袋 1～5 丁目、池袋 3 丁目、 目白 3～5 丁目
西部	西部第１	アトリエ村高齢者総合相談センター （長崎 4-23-1）	南長崎 1～6 丁目、長崎 2～6 丁目
	西部第２	西部高齢者総合相談センター （千早 2-39-16）	長崎 1 丁目、千早 1～4 丁目、 要町 1～3 丁目、高松 1～3 丁目、 千川 1・2 丁目

（４） 各日常生活圏域の状況

① 東部第１圏域

後日更新を予定しています。



- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- H 介護医療院
- 認知症グループホーム（GH）
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- ◎ 介護予防センター
- 区民ひろば

サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	4	地域密着	小多機	0
	訪問看護	5		看多機	0
	訪問入浴	0		通所介護	4
	通所介護	3		定期巡回	0
	訪問リハ	2		GH	3
	通所リハ	1		認知症通所	2
	短期入所	1	施設	特養	1
	居宅介護支援	7		老健	0
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

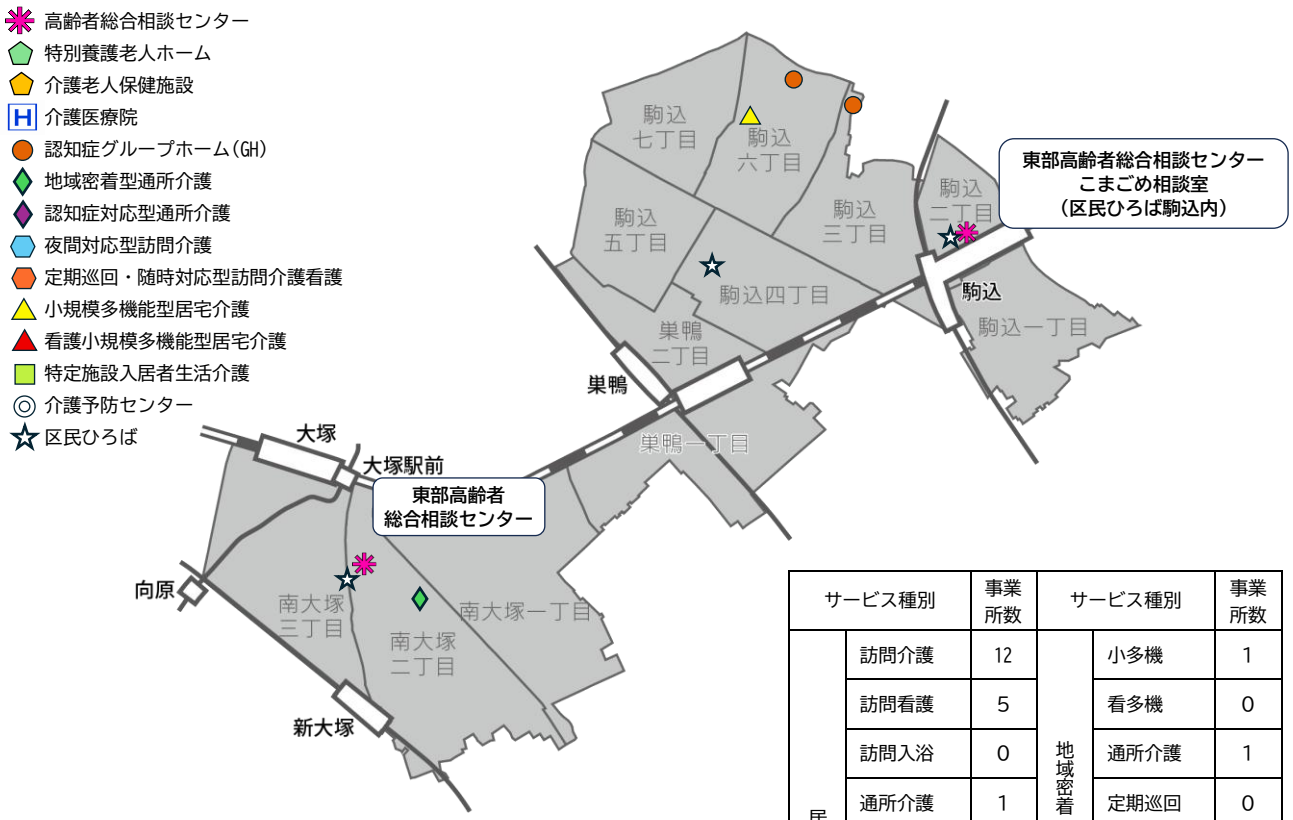
要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

② 東部第２圏域

後日更新を予定しています。



サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	12	地域密着	小多機	1
	訪問看護	5		看多機	0
	訪問入浴	0		通所介護	1
	通所介護	1		定期巡回	0
	訪問リハ	0		GH	2
	通所リハ	0		認知症通所	0
	短期入所	0	施設	特養	0
	居宅介護支援	10		老健	0
				介護医療院	

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

③ 北部第１圏域

後日更新を予定しています。



- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- H 介護医療院
- 認知症グループホーム（GH）
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- 介護予防センター
- 区民ひろば

サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	10	地域密着	小多機	0
	訪問看護	9		看多機	0
	訪問入浴	3		通所介護	1
	通所介護	2		定期巡回	3
	訪問リハ	1		GH	0
	通所リハ	1		認知症通所	0
	短期入所	1	施設	特養	1
	居宅介護支援	9		老健	0
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

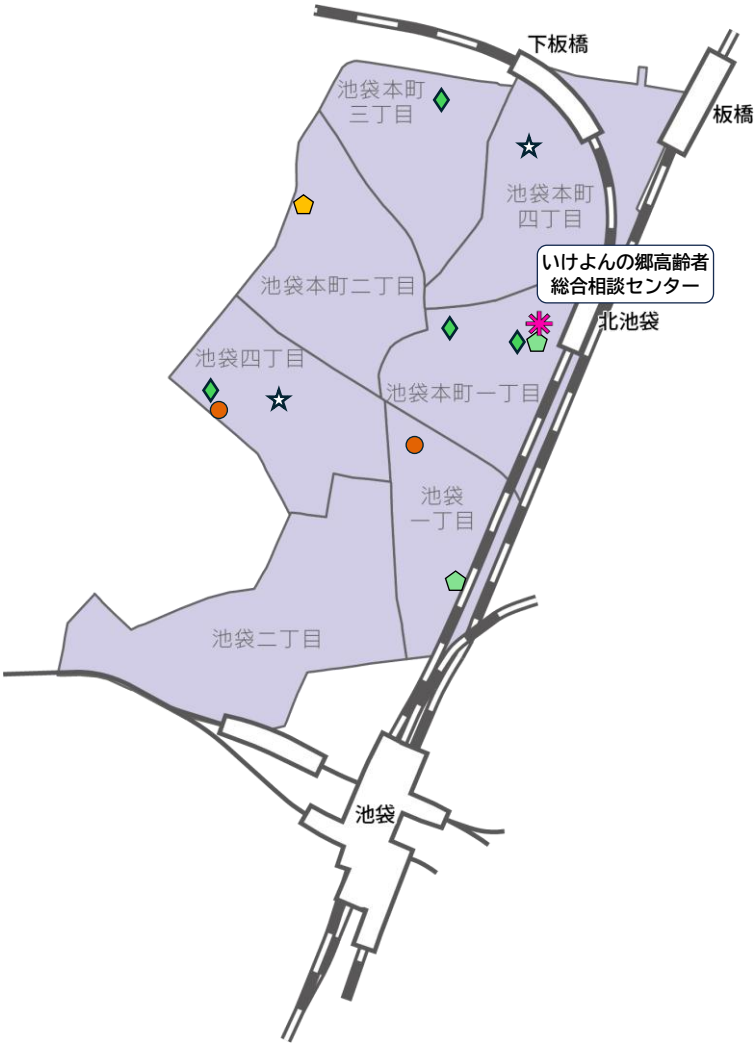
要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

④ 北部第２圏域

後日更新を予定しています。



- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- 介護医療院
- 認知症グループホーム(GH)
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- 介護予防センター
- 区民ひろば

サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	12	地域密着	小多機	0
	訪問看護	8		看多機	0
	訪問入浴	0		通所介護	4
	通所介護	2		定期巡回	0
	訪問リハ	2		GH	2
	通所リハ	1		認知症通所	0
	短期入所	3	施設	特養	2
	居宅介護支援	10		老健	1
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

⑤ 南部第１圏域

後日更新を予定しています。



- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- 介護医療院
- 認知症グループホーム(GH)
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- 介護予防センター
- 区民ひろば

サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	7	地域密着	小多機	0
	訪問看護	4		看多機	0
	訪問入浴	1		通所介護	1
	通所介護	2		定期巡回	0
	訪問リハ	4		GH	1
	通所リハ	3		認知症通所	1
	短期入所	5	施設	特養	2
	居宅介護支援	6		老健	2
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

⑥ 南部第２圏域

後日更新を予定しています。



- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- H 介護医療院
- 認知症グループホーム(GH)
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- ◎ 介護予防センター
- ☆ 区民ひろば

サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	7	地域密着	小多機	1
	訪問看護	4		看多機	0
	訪問入浴	0		通所介護	4
	通所介護	2		定期巡回	0
	訪問リハ	0		GH	2
	通所リハ	0		認知症通所	0
	短期入所	0	施設	特養	0
	居宅介護支援	7		老健	0
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

グラフの掲載を予定しております。

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

⑦ 西部第１圏域

後日更新を予定しています。



サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	6	地域密着	小多機	0
	訪問看護	3		看多機	1
	訪問入浴	0		通所介護	6
	通所介護	3		定期巡回	0
	訪問リハ	2		GH	5
	通所リハ	0		認知症通所	1
	短期入所	3	施設	特養	3
	居宅介護支援	8		老健	0
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報

グラフの掲載を予定しております。

⑧ 西部第２圏域

後日更新を予定しています。



サービス種別		事業所数	サービス種別		事業所数
居宅	訪問介護	4	地域密着	小多機	1
	訪問看護	7		看多機	0
	訪問入浴	0		通所介護	5
	通所介護	2		定期巡回	0
	訪問リハ	0		GH	2
	通所リハ	0		認知症通所	0
	短期入所	1	施設	特養	1
	居宅介護支援	5		老健	0
				介護医療院	0

（出典）事業所台帳（令和８年５月時点）

- 高齢者総合相談センター
- 特別養護老人ホーム
- 介護老人保健施設
- 介護医療院
- 認知症グループホーム(GH)
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護
- 介護予防センター
- 区民ひろば

グラフの掲載を予定しております。

要介護認定者数（人）

要支援１	
要支援２	
小計	
要介護１	
要介護２	
要介護３	
要介護４	
要介護５	
小計	
合計	

（出典）事業状況報告令和〇年〇月報